

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 竹内 博 (TEL) 03-5772-2717
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	4,216	△16.7	△740	—	△801	—	△1,164	—
2022年8月期	5,059	△0.4	△424	—	△447	—	△525	—

(注) 包括利益 2023年8月期 △1,164百万円(—%) 2022年8月期 △525百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△230.84	—	—	△37.9	△17.6
2022年8月期	△114.74	—	△156.3	△25.3	△8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 △7百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,660	△893	△54.0	△174.95
2022年8月期	2,569	103	3.9	21.58

(参考) 自己資本 2023年8月期 △897百万円 2022年8月期 99百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△597	△55	170	437
2022年8月期	△580	△43	876	919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

2024年8月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。
 なお、詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	5,474,800株	2022年8月期	4,974,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期	345,707株	2022年8月期	345,707株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	5,045,760株	2022年8月期	4,580,488株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	4,216	△16.7	△740	—	△789	—	△1,160	—
2022年8月期	5,059	△0.4	△426	—	△443	—	△521	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	△229.92		—					
2022年8月期	△113.86		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年8月期	1,668		△885		△53.2	△173.25		
2022年8月期	2,573		107		4.0	22.45		

(参考) 自己資本 2023年8月期 △888百万円 2022年8月期 103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種制限の解除が進み、経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、海外との金利差等に起因する円安進行、米国における金融不安など複合的な要因から依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、社会活動の正常化が進み、旅行や大規模イベントなどの再開によるお出かけ需要の急回復から復調傾向がみられ、商品調達における海外サプライチェーンの動向も回復傾向が強まっておりますが、生活必需品の物価上昇や原材料の高騰、継続的な円安など引き続き経営環境へのマイナス要因にも注視が必要です。

このような状況のもと、当社は、商品戦略強化策の一環として、当社としては初の全ブランド合同展示会の開催や全国区でのCM施策を実施し、また並行して在庫の適正化にも取り組みました。主力の店舗販売事業においては、不採算店舗の退店やアウトレット店舗の増設に加え、制限解除による人流増加等の影響から当連結会計年度の後半には、コロナ前と同水準まで回復いたしました。もう一方の主力であるインターネット販売事業においては、計画していた資金調達が進まず十分な広告宣伝活動を実施できなかったことに加え、在庫販売を優先しファミリーセール等の廉価販売を積極的に実施したことなどから、売上・利益ともに厳しい状況が継続しました。

資本政策の取り組みとしては、当社は、2023年5月12日付「株式会社ネットプライスとの資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」及び「株式会社ピアズとの資本業務提携の解消、株式の売出し及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表した通り、新たに株式会社ネットプライス(以下、ネットプライス社といいます。)と資本業務提携契約を締結いたしました。同時に、2022年10月に締結した株式会社ピアズ(以下、ピアズ社といいます)及びジェミニストラテジーグループ株式会社との資本提携を解消し、ピアズ社が保有していた当社株式については同社よりネットプライス社に譲渡されております。なお、2022年8月に始動した「Re-Born Plan」プロジェクトについては、抜本的な改革による効果の発揮まで時間と資金を要するため、資金調達が進まない現状においては、本プロジェクトの推進は困難と判断し見直すことといたしました。

また当社は、ネットプライス社のスポンサー支援のもと、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)を利用することとし、2023年8月30日に事業再生実務家協会に申請を受理されております。本件の詳細については、2023年10月13日付で公表した「事業再生ADR手続及び株式会社ネットプライスとのDIPファイナンスに係る契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当社の当連結会計年度は、売上高4,216百万円(前年同期比16.7%減)、売上総利益は2,244百万円(前年同期比18.5%減、売上高総利益率は前年同期比1.2pt低下し53.2%)となりました。また、販売費及び一般管理費は、2,984百万円(前年同期比6.1%減)と、前連結会計年度から継続して行ってきた収益体質への転換のための費用削減の取組みの効果により前年同期比で194百万円圧縮したものの、営業損失740百万円(前年同期比315百万円悪化)、経常損失801百万円(前年同期比353百万円悪化)となり、全社資産に係る固定資産について減損処理を行ったことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失1,164百万円(前年同期比639百万円悪化)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より出店3店舗、退店7店舗を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は35店舗になりました。売上高は、前連結会計年度から制限緩和による人流増加の影響により回復傾向がみられるものの、期を通じて在庫消化に注力したことにより、セグメント損失は拡大しました。

以上により、売上高は2,877百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント損失は238百万円(前年同期のセグメント損失は55百万円)となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、ファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が低迷しております。そのような中、値引き販売の抑制やアウトレットサイトの立上げ、初の全ブランド合同展示会の開催、全国区でのCMなど、事業としての収益性を高める施策を行っておりますが、その効果は限定的となり、売上高、セグメント損失ともに前連結会計年度から悪化する結果となりました。

以上により、売上高は1,184百万円(前年同期比39.1%減)、セグメント損失は225百万円(前年同期のセグメント損失は140百万円)となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、売上高は減少となったものの、販売管理費の減少により黒字転換しております。

以上により、売上高は84百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期のセグメント損失は22百万円）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業につきましては、学用品などの季節性需要が好調に推移したことなどから、売上高が増加しております。一方、販売管理費の増加により、セグメント利益は減少しております。

以上により、売上高は42百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(メタバース関連事業)

メタバース関連事業につきましては、新規事業として当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めておりますが、主力事業の立て直しを優先したことから売上収益ともに低調に推移しました。

以上により、売上高は8百万円（前年同期比29.0%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期のセグメント利益は11百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が7百万円増加した一方で、現金及び預金が482百万円、商品及び製品が55百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は372百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少いたしました。これは主に、減損損失の計上により有形固定資産が286百万円及び無形固定資産が54百万円減少し、また敷金及び保証金が25百万円が減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が56百万円、未払金が14百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が141百万円、リース債務が5百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は715百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは、長期借入金が162百万円増加した一方で、繰延税金負債が17百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は△893百万円となり、前連結会計年度末に比べ997百万円減少いたしました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ83百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失計上に伴い利益剰余金が1,164百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、437百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は597百万円（前連結会計年度は580百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純損失1,173百万円に、主として減価償却費66百万円、減損損失359百万円、棚卸資産の減少額47百万円、仕入債務の増加額56百万円、未払金の増加額11百万円を加減した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は55百万円（前連結会計年度は43百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は170百万円（前連結会計年度は876百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金141百万円減少する一方、長期借入れによる収入200百万円、新株の発行による収入153百万円による増加の結果であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期
自己資本比率 (%)	57.7	50.0	23.7	3.9	△54.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	85.0	94.6	67.9	72.6	79.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2） キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、2023年10月13日付の「事業再生ADR手続及び株式会社ネットプライスとのDIPファイナンスに係る契約締結に関するお知らせ」で公表した通り、事業再生ADR手続を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。

今後の事業計画については、当該ADR手続において事業再生計画を策定し、2023年12月26日開催予定（会議が延期・続行された場合には、延期・続行された期日を含む。）の債権者会議においてご承認いただく予定となっております。

以上の理由から、現時点では当該ADR手続が実施途上にあり、今後の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があるため、2024年8月期の連結業績予想につきましては未定としております。当該ADR手続の進捗に合わせて、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年8月期連結会計年度以降、4期連続で営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を、2019年8月期連結会計年度以降、5期連続で営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上するに至り、上場来初の債務超過(△893百万円)となっております。

「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,682	437,545
受取手形及び売掛金	212,645	207,341
商品及び製品	609,378	554,035
原材料及び貯蔵品	1,868	9,412
その他	67,681	80,140
貸倒引当金	△617	△629
流動資産合計	1,810,638	1,287,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	506,989	275,734
減価償却累計額	△258,072	△275,733
建物（純額）	248,917	0
土地	1,139	0
リース資産	99,946	95,912
減価償却累計額	△88,704	△95,912
リース資産（純額）	11,241	0
建設仮勘定	880	—
その他	93,128	70,054
減価償却累計額	△68,847	△70,054
その他（純額）	24,280	0
有形固定資産合計	286,458	0
無形固定資産		
ソフトウェア	47,390	0
リース資産	4,752	0
その他	1,905	0
無形固定資産合計	54,047	0
投資その他の資産		
投資有価証券	75,320	67,057
敷金及び保証金	325,058	299,656
その他	18,047	5,775
投資その他の資産合計	418,426	372,489
固定資産合計	758,932	372,489
資産合計	2,569,571	1,660,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,338	147,968
短期借入金	1,591,193	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	—	37,500
リース債務	11,075	5,922
未払金	78,534	92,774
未払法人税等	15,292	12,826
契約負債	21,973	19,560
賞与引当金	8,750	8,750
資産除去債務	2,705	—
その他	57,824	63,185
流動負債合計	1,878,688	1,838,488
固定負債		
長期借入金	300,000	462,500
リース債務	7,174	4,604
繰延税金負債	18,771	975
退職給付に係る負債	113,072	109,541
資産除去債務	141,323	135,652
その他	7,095	2,365
固定負債合計	587,437	715,638
負債合計	2,466,125	2,554,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,365	522,865
資本剰余金	750,076	833,576
利益剰余金	△894,492	△2,059,271
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	99,518	△898,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	934
その他の包括利益累計額合計	363	934
新株予約権	3,563	3,534
純資産合計	103,445	△893,791
負債純資産合計	2,569,571	1,660,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,059,893	4,216,448
売上原価	2,305,621	1,972,252
売上総利益	2,754,271	2,244,195
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	698,996	662,250
賞与引当金繰入額	8,750	8,750
退職給付費用	14,045	15,635
業務委託費	605,477	489,828
地代家賃	720,895	707,104
貸倒引当金繰入額	△162	11
その他	1,131,057	1,101,093
販売費及び一般管理費合計	3,179,060	2,984,673
営業損失(△)	△424,789	△740,478
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	66	66
助成金収入	5,649	645
その他	3,027	3,146
営業外収益合計	8,750	3,872
営業外費用		
支払利息	5,968	10,948
持分法による投資損失	—	7,849
支払手数料	3,350	25,557
株式報酬費用	2,709	13,308
株式交付費	1,046	—
新型コロナウイルス感染症による損失	110	—
為替差損	16,126	3,052
その他	2,367	4,241
営業外費用合計	31,678	64,957
経常損失(△)	△447,717	△801,562
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
減損損失	9,938	359,260
投資有価証券評価損	53,738	1,238
その他	—	11,345
特別損失合計	63,677	371,844
税金等調整前当期純損失(△)	△505,393	△1,173,406
法人税、住民税及び事業税	9,576	9,419
法人税等調整額	10,581	△18,047
法人税等合計	20,157	△8,627
当期純損失(△)	△525,551	△1,164,779
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△525,551	△1,164,779

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失 (△)	△525,551	△1,164,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	571
その他の包括利益合計	190	571
包括利益	△525,361	△1,164,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△525,361	△1,164,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,807	725,518	△372,004	△195,430	572,890
会計方針の変更による累積的影響額			3,063		3,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,807	725,518	△368,940	△195,430	575,954
当期変動額					
新株の発行	24,558	24,558			49,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△525,551		△525,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	24,558	24,558	△525,551	—	△476,435
当期末残高	439,365	750,076	△894,492	△195,430	99,518

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	173	173	29	573,093
会計方針の変更による累積的影響額				3,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	173	173	29	576,157
当期変動額				
新株の発行				49,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△525,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	190	3,534	3,724
当期変動額合計	190	190	3,534	△472,711
当期末残高	363	363	3,563	103,445

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	439,365	750,076	△894,492	△195,430	99,518
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	439,365	750,076	△894,492	△195,430	99,518
当期変動額					
新株の発行	83,500	83,500			167,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,164,779		△1,164,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	83,500	83,500	△1,164,779	—	△997,779
当期末残高	522,865	833,576	△2,059,271	△195,430	△898,260

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363	363	3,563	103,445
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	363	363	3,563	103,445
当期変動額				
新株の発行				167,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,164,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	571	571	△29	541
当期変動額合計	571	571	△29	△997,237
当期末残高	934	934	3,534	△893,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△505,393	△1,173,406
減価償却費	68,266	66,141
株式報酬費用	3,730	1,665
減損損失	9,938	359,260
長期前払費用償却額	2,851	2,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,750	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,938	△3,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,738	1,238
受取利息及び受取配当金	△73	△80
繰延資産償却額	62	—
支払利息	5,968	10,948
助成金収入	△5,649	△645
為替差損益 (△は益)	△45	△116
新型コロナウイルス感染症による損失	110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,198	5,304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△270	47,798
前渡金の増減額 (△は増加)	△13,088	13,088
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,360	△37,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,577	56,630
未払金の増減額 (△は減少)	△55,431	11,094
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,545	377
預り金の増減額 (△は減少)	△1,234	3,120
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,849
その他	18,206	45,065
小計	△482,727	△583,135
利息及び配当金の受取額	73	80
利息の支払額	△6,313	△10,115
助成金の受取額	6,837	1,834
法人税等の支払額	△15,728	△6,195
事業構造改善費用の支払額	△82,400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△580,259	△597,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,001	△1
投資有価証券の売却による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,949	△54,881
有形固定資産の除却による支出	△5,720	△15,828
無形固定資産の取得による支出	△28,678	△5,455
敷金及び保証金の差入による支出	△2,506	△16,331
敷金及び保証金の回収による収入	11,078	41,733
長期前払費用の取得による支出	△3,791	△4,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,568	△55,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	541,193	△141,193
長期借入れによる収入	300,000	200,000
株式の発行による収入	48,000	153,691
新株予約権の発行による収入	4,650	8,850
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,219	△11,591
配当金の支払額	△46	△13
その他	△4,730	△39,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,847	170,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,064	△482,136
現金及び現金同等物の期首残高	666,617	919,682
現金及び現金同等物の期末残高	919,682	437,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年8月期連結会計年度以降、4期連続で営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を、2019年8月期連結会計年度以降、5期連続で営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上するに至りました。この結果、当連結会計年度の純資産残高が893,791千円の債務超過となっております。

この状況において、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識の下、早期に是正する施策を以下のとおり実施しております。

(資金繰りについて)

当社グループは、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。その手続の一環として、取引金融機関には借入金の残高維持を求める一時停止の要請をし、一方で手続期間中の当社の運転資金・事業資金を確保するために株式会社ネットプライスより500,000千円のDIPファイナンス（重要な後発事象の注記に記載）を受ける取引基本約定書を締結し、当面の資金繰りを確保してまいります。

(自己資本の脆弱性について)

当連結会計年度の純資産残高が△893,791千円となり、上場来初の債務超過となっております。このような事態を改善すべく、当社グループは増資等の資本政策を検討するとともに、並行して収益体質に改善させるために抜本的な事業構造の改革が必要であると判断し、事業再生ADR手続を利用して取引金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

(売上高減少や収益力の低下について)

当社グループは、年々低下している売上高と収益力を回復させることを目的として、商品企画力の向上とブランド力強化に取り組んでまいりました。それらに加えて、株式会社ネットプライスの協力のもと、海外を中心とする新たな仕入チャンネルの確立や店舗並びにインターネットにおける販売力強化を実現するために、前述の事業再生ADR手続における事業再生計画の策定及び実行にも取り組んでまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	店舗販売 事業	インター ネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディース カジュアル	1,816,616	1,375,675	65,080	—	—	3,257,372	3,546	—	3,260,918
キッズ・ジュニア	1,130,028	531,836	35,452	—	—	1,697,318	3	—	1,697,322
雑貨・メンズ	3,827	2,574	7	—	—	6,410	0	—	6,410
その他	282	35,787	0	36,673	12,500	85,242	10,000	—	95,242
顧客との契約から 生じる収益	2,950,755	1,945,873	100,540	36,673	12,500	5,046,342	13,550	—	5,059,893
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,950,755	1,945,873	100,540	36,673	12,500	5,046,342	13,550	—	5,059,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,950,755	1,945,873	100,540	36,673	12,500	5,046,342	13,550	—	5,059,893
セグメント利益又は損 失(△)	△55,657	△140,968	△22,892	32,232	11,169	△176,116	7,762	△256,435	△424,789
セグメント資産	754,936	474,771	7,052	2,116	—	1,238,877	17,399	1,313,294	2,569,571
その他の項目									
減価償却費(注) 4	39,304	—	—	—	—	39,304	—	31,812	71,117
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	14,362	—	—	—	—	14,362	—	45,263	59,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△256,435千円で全社費用あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,313,294千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額31,812千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,263千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗販売 事業	インター ネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディース カジュアル	1,761,570	810,434	17,697	—	—	2,589,701	9,400	—	2,599,102
キッズ・ジュニア	1,112,750	354,812	66,581	—	—	1,534,144	2,590	—	1,536,734
雑貨・メンズ	3,340	184	0	—	—	3,525	—	—	3,525
その他	28	19,246	—	42,379	8,880	70,533	6,551	—	77,085
顧客との契約から 生じる収益	2,877,689	1,184,676	84,279	42,379	8,880	4,197,905	18,542	—	4,216,448
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,877,689	1,184,676	84,279	42,379	8,880	4,197,905	18,542	—	4,216,448
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,877,689	1,184,676	84,279	42,379	8,880	4,197,905	18,542	—	4,216,448
セグメント利益又は損 失(△)	△238,621	△225,085	6,153	27,690	△1,992	△431,855	7,030	△315,653	△740,478
セグメント資産	607,722	347,701	13,637	575	396	970,033	14,357	675,944	1,660,335
その他の項目									
減価償却費(注) 4	35,397	—	—	—	—	35,397	—	33,505	68,903
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	54,025	—	—	—	—	54,025	—	15,271	69,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△315,653千円で全社費用あり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額675,944千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額33,505千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,271千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	店舗販売 事業	インター ネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
減損損失	9,938	—	—	—	—	9,938	—	—	9,938

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。
2. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	店舗販売 事業	インター ネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
減損損失	260,046	—	—	—	—	260,046	—	99,213	359,260

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。
2. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	21円58銭	△174円95銭
1株当たり当期純損失(△)	△114円74銭	△230円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△525,551	△1,164,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△525,551	△1,164,779
普通株式の期中平均株式数(株)	4,580,488	5,045,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ネットプライスとの間でDIPファイナンスに関する取引基本約定書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

DIPファイナンスの概要

(1)	借入人	株式会社ANAP
(2)	貸付人	株式会社ネットプライス
(3)	借入金額	極度額金 500,000千円
(4)	金利	2% (固定)
(5)	契約締結日	2023年10月13日
(6)	借入実行期間	一時停止通知の日から償還期限の前日までの間、極度額の範囲内で随時実行する。
(7)	償還期限	事業再生計画案の決議のための債権者会議後のスポンサーによる増資が実施された日若しくはこれに相当する支援が実施された日
(8)	資金用途	運転資金
(9)	担保設定	売掛金及び商品在庫
(10)	その他の条件	全対象債権者の同意及び特定認証紛争解決事業者による産業競争力強化法第56条第1項所定の要件適合性について確認されたことを停止条件として実行する。